フコクしんらい
smart life partner

NEWS RELEASE

２０２１年５月２１日
フコクしんらい生命保険株式会社

２０２０年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿８－１７－１、社長：櫻井 健司）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせします。

主要業績の概況

１．業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

［契約高（保険金ベースの指標）］

新契約高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけつつも、「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調に推移し、前年度比99.6%の1,106億円となりました。また、保有契約高は、個人年金保険における年金支払開始契約の増加を主因に、前年度末比93.2%の2兆2,374億円となりました。

［年換算保険料（保険料ベースの指標）］

新契約年換算保険料は前年度比104.3%の61億円、保有契約年換算保険料は前年度末比103.5%の1,703億円となりました。

２．損益の状況

経常利益は12億円、当期純利益は5億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△14億円となりました。

３．ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から116.8ポイント上昇し、1,084.9%となりました。

≪当社の格付≫　保険金支払能力格付：ＡＡ－　［日本格付研究所(JCR)　2021年5月1日現在］

フコクしんらい生命保険株式会社
〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1　tel 03-6731-2100　fax 03-5348-8756　url https://www.fukokushinrai.co.jp

目　　次

１．　主要業績　……　1

２．　２０２０年度末保障機能別保有契約高　……　3

３．　２０２０年度決算に基づく契約者配当金例示　……　4

４．　２０２０年度の一般勘定資産の運用状況　……　5

５．　貸借対照表　……　10

６．　損益計算書　……　11

７．　経常利益等の明細（基礎利益）　……　17

８．　株主資本等変動計算書　……　18

９．　債務者区分による債権の状況　……　20

１０．　リスク管理債権の状況　……　20

１１．　ソルベンシー・マージン比率　……　21

１２．　２０２０年度特別勘定の状況　……　21

１３．　保険会社及びその子会社等の状況　……　21

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1　tel 03-6731-2100　fax 03-5348-8756　url https://www.fukokushinrai.co.jp

１．主要業績

(1)保有契約高、新契約高及び解約･失効契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2019年度末				2020年度末			
	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個　人　保　険	253	107.8	11,756	105.1	269	106.5	12,313	104.7
個人年金保険	347	91.9	12,257	90.1	304	87.7	10,060	82.1
個人保険＋個人年金保険	601	98.0	24,013	96.9	574	95.6	22,374	93.2
団　体　保　険	－	－	1,903	99.1	－	－	1,590	83.5

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

2019年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件　数	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
個　人　保　険	27	153.8	1,105	156.0	1,105	156.0	－	－
個人年金保険	0	83.0	5	83.6	5	83.6	－	－
個人保険＋個人年金保険	28	152.8	1,110	155.3	1,110	155.3	－	－
団　体　保　険	－	－	1	－	1	－	－	－

2020年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件　数	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
個　人　保　険	25	93.0	1,100	99.6	1,100	99.6	－	－
個人年金保険	0	103.4	5	105.2	5	105.2	－	－
個人保険＋個人年金保険	26	93.1	1,106	99.6	1,106	99.6	－	－
団　体　保　険	－	－	－	0.0	－	0.0	－	－

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

（単位：億円、％）

区　分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
解約･失効契約高	561	88.5	476	84.9
解　約　・　失　効　率	2.26	△ 0.23	1.98	△ 0.28

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約･失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末	前年度末比	2020年度末	前年度末比
個人保険	45,806	110.2	50,197	109.6
個人年金保険	118,671	98.1	120,106	101.2
合計	164,477	101.2	170,304	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,847	104.2	1,886	102.1

②新契約

（単位：百万円、%）

区分	2019年度	前年度比	2020年度	前年度比
個人保険	5,842	223.9	6,095	104.3
個人年金保険	18	83.7	19	104.8
合計	5,861	222.7	6,114	104.3
うち医療保障・生前給付保障等	180	111.9	139	77.5

（注）1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

（単位：百万円、%）

区分	2019年度	前年度比	2020年度	前年度比
保険料等収入	96,429	186.0	99,782	103.5
資産運用収益	24,722	96.9	23,154	93.7
保険金等支払金	152,968	158.6	242,495	158.5
資産運用費用	23	85.5	18	78.7
経常利益	812	54.6	1,265	155.8
契約者配当準備金繰入額	172	51.2	168	97.5
当期純利益	184	36.7	533	289.6

(4)総資産

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末	前年度末比	2020年度末	前年度末比
総資産	1,839,597	97.4	1,703,844	92.6

２．２０２０年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	264	12,213	―	―	1,283	1,589	1,547	13,802
	災害死亡	17	608	206	591	31	9	255	1,209
	その他の条件付死亡	―	―	―	―	―	―	―	―
生存保障		5	100	304	10,060	0	0	310	10,161
入院保障	災害入院	40	2	0	0	32	0	73	2
	疾病入院	40	2	0	0	―	―	40	2
	その他の条件付入院	22	1	0	0	―	―	22	1
障害保障		7	―	0	―	206	―	214	―
手術保障		49	―	0	―	―	―	49	―

（注）1.団体保険の件数は被保険者数を表します。

2.生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4.低解約返戻金型終身保険（無選択型）の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

３．２０２０年度決算に基づく契約者配当金例示

2020年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例1〉5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2016年10月1日	1.25%	5年	27,805円	0円
2011年10月1日	1.65%	10年	24,731円	0円
2006年10月1日	1.65%	15年	25,149円	0円
2001年10月1日	1.65%	20年	25,149円	0円

〈例2〉5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2016年10月1日	1.25%	5年	33,188円	0円
2011年10月1日	1.65%	10年	31,378円	0円
2006年10月1日	1.65%	15年	31,436円	0円
2001年10月1日	1.65%	20年	31,436円	0円

〈例3〉3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2015年10月1日	0.50%	6年	1,000,000円	0円
2012年10月1日	0.90%	9年	1,000,000円	0円
2009年10月1日	1.40%	12年	1,000,000円	0円

（注）1.経過年数とは2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2.上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
3.2020年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年　払 半年払 月　払	1.25%－予定利率 ただし予定利率が1.25% 以下の場合はゼロ
	一時払	1.40%－予定利率 ただし予定利率が1.40% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年　払 半年払 月　払	契約日が2014年4月1日以前 1.20%-予定利率 それ以外の契約はゼロ
	一時払	1.20%－予定利率 ただし予定利率が1.20% より小さい場合はゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。なお、契約者配当準備金は配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動します。

４．２０２０年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2020年度の資産の運用状況

①運用環境

2020 年度のわが国経済は、前半は新型コロナウイルスの感染拡大により急速に悪化したものの、緩和的な金融環境や政府の経済対策にも支えられて、個人消費や生産活動などは底打ちし、後半は新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、経済活動に制限がかかる中、各種政策の効果や海外経済の改善などを背景に、全体としては持ち直しの動きが続きました。

国内株式については、日経平均株価は 18,600 円台での取引開始となりました。4 月は国内外における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、景気や企業業績悪化への懸念から、17,600 円台まで下落しました。その後は、各国の大規模な金融緩和や財政出動などを受けて反発し、10 月には 23,700 円台まで回復しました。以降は緩和的な金融環境が継続する中、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や米国の大統領選挙で勝利したバイデン新大統領による大型経済対策への期待、企業業績の回復などを背景に日経平均株価は上昇基調で推移し、2 月には 30,700 円台の水準をつけました。しかし、3 月は米国の長期金利上昇への警戒感などから株価は伸び悩み、年度末は 29,100 円台で取引を終えました。

長期金利については、10 年国債利回りは△0.005％で取引を開始しました。4 月は日銀の金融緩和の強化などを背景に△0.055％まで低下しましたが、6 月には国債増発に伴う需給緩和が意識されたことなどから長期金利は上昇し、その後はプラス圏を中心としたレンジでの推移が続きました。2 月には日銀の金融政策の点検に対する警戒感が継続する中、米国の新大統領による大規模な追加経済対策への期待などに伴う米国の長期金利上昇を受けて、日本の長期金利も 0.175％まで上昇しました。しかし、3 月には日銀が金融政策の点検結果を公表し、債券市場では低金利維持に重点を置いた内容と受け止められるなど、長期金利は 0.065％まで低下し、年度末は 0.120％で取引を終えました。

ドル円相場については、107 円台で取引を開始しました。6 月には米経済指標の改善や経済活動の再開への期待などが好感され、リスク選好姿勢の高まりから 109 円台まで上昇しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融緩和策などを通じたドル安基調が継続したことに加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中でリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、1 月には 102 円台まで下落しました。以降は米国の景気回復期待などに伴う米国の長期金利上昇を通じた日米金利差の拡大を背景に、ドル円は上昇基調に転じ、年度末は 110 円台で取引を終えました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

③運用実績の概況

2020 年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から 1,357 億円減少し、1 兆 7,038 億円となりました。主な内訳は公社債の 1 兆 5,235 億円で、総資産構成比 89.4％であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が 203 億円、収益全体では 231 億円となりました。一方、運用費用は 18 百万円となり、資産運用収支は 231 億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,478 億円（内訳は国内公社債の 1,474 億円、株式の 1 億円、その他の証券の 2 億円）となりました。

(2)資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	121,137	6.6	159,753	9.4
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	1,697,656	92.3	1,527,142	89.6
公社債	1,695,187	92.1	1,523,512	89.4
株式	149	0.0	186	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	2,319	0.1	3,443	0.2
貸付金	3,653	0.2	3,328	0.2
不動産	104	0.0	97	0.0
繰延税金資産	79	0.0	487	0.0
その他	16,966	0.9	13,034	0.8
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	1,839,597	100.0	1,703,844	100.0
うち外貨建資産	－	－	－	－

(3)資産の増減

（単位：百万円）

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	40,707	38,615
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△ 87,151	△ 170,513
公社債	△ 87,152	△ 171,674
株式	△ 14	37
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	16	1,123
貸付金	13	△ 324
不動産	△ 8	△ 6
繰延税金資産	79	407
その他	△ 2,658	△ 3,932
貸倒引当金	0	0
合計	△ 49,016	△ 135,753
うち外貨建資産	－	－

(4)資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	22,970	20,349
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	22,839	20,224
貸付金利息	130	124
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	1,752	2,805
国債等債券売却益	1,752	2,780
株式等売却益	－	24
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	－	－
合計	24,722	23,154

(5)資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
支払利息	23	18
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	0	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合計	23	18

(6)資産運用関係収支

（単位：百万円）

区　　分	2019年度	2020年度
資産運用関係収支	24,698	23,135

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　　分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	1.40	1.43
うち公社債	1.40	1.43
うち株式	6.32	5.61
うち外国証券	－	－
貸付金	3.58	3.61
不動産	－	－
一般勘定計	1.32	1.32
うち海外投融資	－	－

（注）　1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	517,158	618,777	101,619	102,225	606	519,718	606,577	86,859	87,912	1,052
責任準備金対応債券	857,538	919,078	61,539	62,017	478	718,265	766,856	48,590	49,867	1,277
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	309,524	322,958	13,434	14,036	602	276,753	289,158	12,405	12,845	439
公社債	307,242	320,490	13,247	13,822	574	273,545	285,528	11,983	12,370	387
株式	51	149	97	97	－	51	186	134	134	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	2,230	2,319	89	116	27	3,156	3,443	287	339	52
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,684,221	1,860,814	176,593	178,279	1,686	1,514,737	1,662,592	147,855	150,625	2,769
公社債	1,681,939	1,858,346	176,406	178,065	1,659	1,511,529	1,658,962	147,433	150,150	2,717
株式	51	149	97	97	－	51	186	134	134	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	2,230	2,319	89	116	27	3,156	3,443	287	339	52
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	－	－
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	－	－
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	－	－

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

年度 科目	2019年度末 (2020年3月31日現在) 金額	2020年度末 (2021年3月31日現在) 金額	年度 科目	2019年度末 (2020年3月31日現在) 金額	2020年度末 (2021年3月31日現在) 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	121,137	159,753	保険契約準備金	1,739,427	1,606,230
現金	0	0	支払備金	3,806	4,162
預貯金	121,137	159,753	責任準備金	1,735,291	1,601,759
有価証券	1,697,656	1,527,142	契約者配当準備金	328	308
国債	775,573	715,383	代理店借	119	122
地方債	343,214	280,612	再保険借	16	16
社債	576,399	527,517	その他負債	9,788	7,125
株式	149	186	未払法人税等	130	240
その他の証券	2,319	3,443	未払金	23	24
貸付金	3,653	3,328	未払費用	800	743
保険約款貸付	3,653	3,328	預り金	19	18
有形固定資産	267	214	リース債務	8,769	5,989
建物	104	97	資産除去債務	31	32
その他の有形固定資産	163	117	仮受金	14	76
無形固定資産	9,932	6,829	退職給付引当金	―	0
ソフトウェア	2,100	1,428	価格変動準備金	10,417	10,723
リース資産	7,793	5,329	負債の部合計	1,759,769	1,624,219
その他の無形固定資産	39	71	（純資産の部）		
代理店貸	0	0	資本金	35,499	35,499
再保険貸	13	46	資本剰余金	25,499	25,499
その他資産	6,857	6,041	資本準備金	25,499	25,499
未収金	1,902	1,833	利益剰余金	9,119	9,653
前払費用	781	562	その他利益剰余金	9,119	9,653
未収収益	3,892	3,348	繰越利益剰余金	9,119	9,653
預託金	276	281	株主資本合計	70,119	70,652
仮払金	4	15	その他有価証券評価差額金	9,709	8,972
繰延税金資産	79	487	評価・換算差額等合計	9,709	8,972
貸倒引当金	△ 0	△ 0	純資産の部合計	79,828	79,624
資産の部合計	1,839,597	1,703,844	負債及び純資産の部合計	1,839,597	1,703,844

６．損益計算書

（単位：百万円）

年度 / 科目	2019年度（2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで）金額	2020年度（2020年 4月 1日から 2021年 3月31日まで）金額
経常収益	167,000	257,393
保険料等収入	96,429	99,782
保険料	96,280	99,713
再保険収入	149	69
資産運用収益	24,722	23,154
利息及び配当金等収入	22,970	20,349
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	22,839	20,224
貸付金利息	130	124
有価証券売却益	1,752	2,805
貸倒引当金戻入額	－	0
その他経常収益	45,849	134,456
年金特約取扱受入金	9	4
保険金据置受入金	591	881
支払備金戻入額	455	－
責任準備金戻入額	44,759	133,531
その他の経常収益	32	38
経常費用	166,188	256,128
保険金等支払金	152,968	242,495
保険金	7,319	8,118
年金	102,365	200,770
給付金	12,631	9,852
解約返戻金	30,355	23,394
その他返戻金	162	225
再保険料	134	134
責任準備金等繰入額	0	355
支払備金繰入額	－	355
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	23	18
支払利息	23	18
貸倒引当金繰入額	0	－
事業費	7,579	7,440
その他経常費用	5,616	5,817
保険金据置支払金	752	895
税金	1,205	1,097
減価償却費	3,658	3,823
退職給付引当金繰入額	－	0
その他の経常費用	0	0
経常利益	812	1,265
特別損失	340	306
固定資産等処分損	1	0
価格変動準備金繰入額	338	306
契約者配当準備金繰入額	172	168
税引前当期純利益	299	790
法人税及び住民税	291	374
法人税等調整額	△ 176	△ 116
法人税等合計	115	257
当期純利益	184	533

（貸借対照表の注記）

1．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

3．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

4．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

7．初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てており

ます。

８．保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

９．期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

10. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

11. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

12. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	159,753	159,753	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	159,753	159,753	—
有価証券	1,527,142	1,662,592	135,449
満期保有目的の債券	519,718	606,577	86,859
責任準備金対応債券	718,265	766,856	48,590
その他有価証券	289,158	289,158	—
貸付金	3,328	3,328	△ 0
保険約款貸付	3,328	3,328	△ 0

(1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

13. 貸付金のうち、破綻先債権額は 16 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は 364 百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権の総額は 12 百万円、金銭債務の総額は 79 百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は 4,079 百万円、繰延税金負債の総額は 3,440 百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 151 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 3,002 百万円及び保険契約準備金 756 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 3,433 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 3.3%であります。

17. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	328 百万円
当期契約者配当金支払額	188 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	168 百万円
当期末現在高	308 百万円

18. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 22 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 19 百万円であります。

19. 1 株当たりの純資産額は 89,859 円 18 銭であります。

20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,887 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
(2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、95 百万円であります。

（損益計算書の注記）

１．関係会社との取引による収益の総額は30百万円、費用の総額は328百万円であります。

２．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,780百万円、株式等24百万円であります。

３．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は20百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。

４．1株当たりの当期純利益は601円69銭であります。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益　A	△ 835	△ 1,475
キャピタル収益	1,752	2,805
金銭の信託運用益	―	―
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	1,752	2,805
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
その他キャピタル収益	―	―
キャピタル費用	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	―	―
有価証券評価損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	―	―
その他キャピタル費用	―	―
キャピタル損益　B	1,752	2,805
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	916	1,329
臨時収益	―	―
再保険収入	―	―
危険準備金戻入額	―	―
個別貸倒引当金戻入額	―	―
その他臨時収益	―	―
臨時費用	104	64
再保険料	―	―
危険準備金繰入額	104	64
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
その他臨時費用	―	―
臨時損益　C	△ 104	△ 64
経常利益　A＋B＋C	812	1,265

８．株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,935	8,935	69,935	11,358	11,358	81,293
当期変動額									
当期純利益				184	184	184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 1,649	△ 1,649	△ 1,649
当期変動額合計	－	－	－	184	184	184	△ 1,649	△ 1,649	△ 1,465
当期末残高	35,499	25,499	25,499	9,119	9,119	70,119	9,709	9,709	79,828

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,119	9,119	70,119	9,709	9,709	79,828
当期変動額									
当期純利益				533	533	533			533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 736	△ 736	△ 736
当期変動額合計	－	－	－	533	533	533	△ 736	△ 736	△ 203
当期末残高	35,499	25,499	25,499	9,653	9,653	70,652	8,972	8,972	79,624

（株主資本等変動計算書の注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	－	－	886
合計	886	－	－	886

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分		2019年度末	2020年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20	16
	危険債権	－	－
	要管理債権	－	－
小計 （対合計比）		20 （　0.54　）	16 （　0.49　）
正常債権		3,685	3,365
合計		3,705	3,382

（注）1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	19	16
延滞債権額	－	－
3ヵ月以上延滞債権額	－	－
貸付条件緩和債権額	－	－
合計 (貸付残高に対する比率)	19 （　0.54　）	16 （　0.50　）

（注）1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１１．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー･マージン総額　(A)	100,841	101,033
資本金等	70,119	70,652
価格変動準備金	10,417	10,723
危険準備金	2,316	2,380
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)･繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,090	11,165
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,344	2,347
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
その他	3,553	3,763
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$　(B)	20,831	18,623
保険リスク相当額　R_1	444	419
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	122	137
予定利率リスク相当額　R_2	365	341
最低保証リスク相当額　R_7	―	―
資産運用リスク相当額　R_3	20,038	17,898
経営管理リスク相当額　R_4	419	375
ソルベンシー･マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)} \times 100$	968.1%	1,084.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１２．２０２０年度特別勘定の状況

該当ありません。

１３．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。